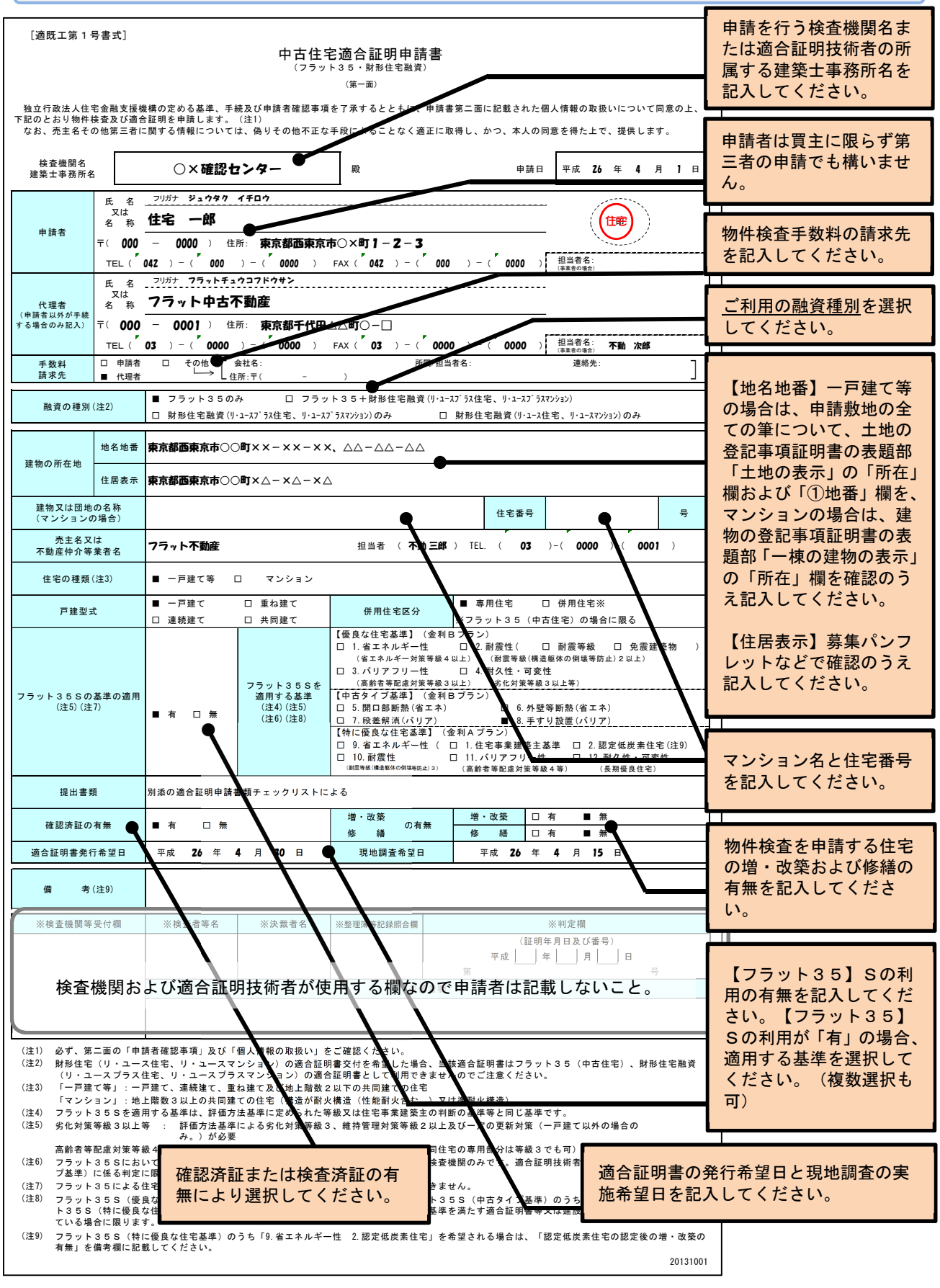
5　中古住宅適合証明申請書の記載方法

申請書は、制度改正等により変更される場合があります。申請する際、事前にフラット３５サイト（http://www.flat35.com/tetsuduki/download/cyuko.html）でご確認のうえ、必ず最新の書式により申請してください。

お願い　申請書（第二面）は、＜申請者確認事項＞と＜個人情報の取扱い＞についての説明となります。記入箇所はありませんが、申請書記入時に必ずご一読ください。



［適既工第１号書式］

中古住宅適合証明申請書
（フラット３５・財形住宅融資）
（第一面）

独立行政法人住宅金融支援機構の定める基準、手続及び申請者確認事項を了承するとともに、申請書第二面に記載された個人情報の取扱いについて同意の上、下記のとおり物件検査及び適合証明を申請します。（注1）
なお、売主名その他第三者に関する情報については、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、本人の同意を得た上で、提供します。

検査機関名
建築士事務所名　○×確認センター　殿　　申請日　平成 26 年 4 月 1 日

申請者	フリガナ ジュウタク イチロウ 氏名又は名称 住宅　一郎 〒(000 − 0000) 住所: 東京都西東京市○×町１−２−３ TEL (042) − (000) − (0000)　FAX (042) − (000) − (0000)　担当者名:	住宅
代理者（申請者以外が手続する場合のみ記入）	フリガナ フラットチュウコフドウサン 氏名又は名称 フラット中古不動産 〒(000 − 0001) 住所: 東京都千代田区△△町○−□ TEL (03) − (0000) − (0000)　FAX (03) − (0000) − (0000)　担当者名: 不動 次郎	
手数料請求先	□ 申請者　□ その他 → 会社名:　所属・担当者名:　連絡先: ■ 代理者　住所:〒(−)	

融資の種別（注2）	■ フラット３５のみ　□ フラット３５＋財形住宅融資（リ・ユースプラス住宅、リ・ユースプラスマンション） □ 財形住宅融資（リ・ユースプラス住宅、リ・ユースプラスマンション）のみ　□ 財形住宅融資（リ・ユース住宅、リ・ユースマンション）のみ
建物の所在地	地名地番：東京都西東京市○○町××−××−××、△△−△△−△△ 住居表示：東京都西東京市○○町×△−×△−×△
建物又は団地の名称（マンションの場合）	住宅番号　　号
売主名又は不動産仲介等業者名	フラット不動産　担当者（ 不動 三郎 ）TEL.（ 03 ）−（ 0000 ）−（ 0001 ）
住宅の種類（注3）	■ 一戸建て等　□ マンション
戸建型式	■ 一戸建て　□ 重ね建て　□ 連続建て　□ 共同建て
併用住宅区分	■ 専用住宅　□ 併用住宅※ ※フラット３５（中古住宅）の場合に限る
フラット３５Ｓの基準の適用（注5）（注7）	■ 有　□ 無
フラット３５Ｓを適用する基準（注4）（注5）（注6）（注8）	【優良な住宅基準】（金利Ｂプラン） □ 1. 省エネルギー性（省エネルギー対策等級４以上）　□ 2. 耐震性（耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）２以上）　□ 耐震等級　□ 免震建築物 □ 3. バリアフリー性（高齢者等配慮対策等級３以上）　□ 4. 耐久性・可変性（劣化対策等級３以上等） 【中古タイプ基準】（金利Ｂプラン） □ 5. 開口部断熱（省エネ）　□ 6. 外壁等断熱（省エネ） □ 7. 段差解消（バリア）　■ 8. 手すり設置（バリア） 【特に優良な住宅基準】（金利Ａプラン） □ 9. 省エネルギー性（耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）３）　□ 1. 住宅事業建築主基準　□ 2. 認定低炭素住宅（注9） □ 10. 耐震性　□ 11. バリアフリー性（高齢者等配慮対策等級４等）　□ 12. 耐久性・可変性（長期優良住宅）
提出書類	別添の適合証明申請書類チェックリストによる
確認済証の有無	■ 有　□ 無
増・改築 修繕の有無	増・改築　□ 有　■ 無 修繕　□ 有　■ 無
適合証明書発行希望日	平成 26 年 4 月 30 日
現地調査希望日	平成 26 年 4 月 15 日
備考（注9）	

※検査機関等受付欄	※検査者等名	※決裁者名	※整理番号記録照合欄	※判定欄
				（証明年月日及び番号） 平成　年　月　日 第　号

検査機関および適合証明技術者が使用する欄なので申請者は記載しないこと。

（注1）　必ず、第二面の「申請者確認事項」及び「個人情報の取扱い」をご確認ください。
（注2）　財形住宅（リ・ユース住宅、リ・ユースマンション）の適合証明書交付を希望した場合、当該適合証明書はフラット３５（中古住宅）、財形住宅融資（リ・ユースプラス住宅、リ・ユースプラスマンション）の適合証明書として利用できません。のでご注意ください。
（注3）　「一戸建て等」：一戸建て、連続建て、重ね建て及び地上階数２以下の共同建ての住宅
「マンション」：地上階数３以上の共同建ての住宅（構造が耐火構造（性能耐火含む。）又は準耐火構造）
（注4）　フラット３５Ｓを適用する基準は、評価方法基準に定められた等級又は住宅事業建築主の判断の基準等と同じ基準です。
（注5）　劣化対策等級３以上等　：　評価方法基準による劣化対策等級３、維持管理対策等級２以上及び一次の更新対策（一戸建て以外の場合のみ。）が必要
高齢者等配慮対策等級４　同住宅の専用部分は等級３でも可）
（注6）　フラット３５Ｓにおいて　検査機関のみで。適合証明技術者
プ基準）に係る判定に際
（注7）　フラット３５による住宅　きません。
（注8）　フラット３５Ｓ（優良な　ト３５Ｓ（中古タイプ基準）のうち
ト３５Ｓ（特に優良な住　基準を満たす適合証明書等又は建設
ている場合に限ります。
（注9）　フラット３５Ｓ（特に優良な住宅基準）のうち「9. 省エネルギー性　2. 認定低炭素住宅」を希望される場合は、「認定低炭素住宅の認定後の増・改築の有無」を備考欄に記載してください。

20131001

申請を行う検査機関名または適合証明技術者の所属する建築士事務所名を記入してください。

申請者は買主に限らず第三者の申請でも構いません。

物件検査手数料の請求先を記入してください。

ご利用の融資種別を選択してください。

【地名地番】一戸建て等の場合は、申請敷地の全ての筆について、土地の登記事項証明書の表題部「土地の表示」の「所在」欄および「①地番」欄を、マンションの場合は、建物の登記事項証明書の表題部「一棟の建物の表示」の「所在」欄を確認のうえ記入してください。

【住居表示】募集パンフレットなどで確認のうえ記入してください。

マンション名と住宅番号を記入してください。

物件検査を申請する住宅の増・改築および修繕の有無を記入してください。

【フラット３５】Ｓの利用の有無を記入してください。【フラット３５】Ｓの利用が「有」の場合、適用する基準を選択してください。（複数選択も可）

確認済証または検査済証の有無により選択してください。

適合証明書の発行希望日と現地調査の実施希望日を記入してください。